



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日

上場会社名 日本ガイシ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 神藤 英明 (TEL) 052-872-7230
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|---------|------|--------|------|--------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期第3四半期 | 342,721 | 3.1 | 52,788 | △3.9 | 51,590 | △3.0 | 35,334 | 5.3 |
| 2018年3月期第3四半期 | 332,394 | 13.3 | 54,934 | 10.2 | 53,187 | 7.4 | 33,560 | △3.4 |

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 29,574百万円(△51.4%) 2018年3月期第3四半期 60,801百万円(52.0%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期第3四半期 | 109.81 | 109.64 |
| 2018年3月期第3四半期 | 104.33 | 104.15 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2019年3月期第3四半期 | 857,930 | 487,664 | 55.5 |
| 2018年3月期 | 826,243 | 472,863 | 55.8 |

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 475,768百万円 2018年3月期 460,983百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2018年3月期 | — | 21.00 | — | 23.00 | 44.00 |
| 2019年3月期 | — | 25.00 | — | — | — |
| 2019年3月期(予想) | — | — | — | 25.00 | 50.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 470,000 | 4.2 | 70,000 | △0.0 | 68,000 | △3.7 | 44,000 | △4.0 | 136.74 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 ()、除外 1社 (NGK(蘇州)電瓷有限公司)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会社方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 2019年3月期3Q | 327,560,196株 | 2018年3月期 | 327,560,196株 |
| 2019年3月期3Q | 5,785,101株 | 2018年3月期 | 5,794,181株 |
| 2019年3月期3Q | 321,770,936株 | 2018年3月期3Q | 321,677,848株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (追加情報) | 7 |
| (その他の注記事項) | 7 |
| (セグメント情報) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国や欧州など先進国で回復基調が続いた一方で、中国では経済成長率の伸びが鈍化するなど景気に減速傾向がみられました。

当社グループにおきましては、電力関連事業では、がいしの国内需要の減少に加え、中国や北米、中近東向けの出荷が低調に推移いたしました。セラミックス事業では、中国市場における乗用車販売減少や欧州乗用車のディーゼル比率低下に伴い自動車排ガス浄化用触媒担体やSiC製DPF（ディーゼル・パティキュレート・フィルター）の出荷が減少した一方で、欧州の排ガス規制の強化によりガソリン乗用車用GPF（ガソリン・パティキュレート・フィルター）やセンサーの物量が増加しました。エレクトロニクス事業では、SAWフィルター用複合ウエハーやHDD用圧電素子の需要が増加した一方、中国の携帯基地局投資の停滞を背景にパッケージの需要が低調に推移しました。プロセステクノロジー事業では、半導体の高積層化・微細化を背景に半導体製造装置用製品の物量が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.1%増の3,427億21百万円となりました。利益面では、売上高が増加したものの研究開発費や減価償却費等が増加した影響等により営業利益は前年同期比3.9%減の527億88百万円、経常利益は同3.0%減の515億90百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2014年3月期に決議した海外子会社の清算終了に伴い税負担が軽減し、同5.3%増の353億34百万円となりました。

セグメント別には、電力関連事業では売上高は前年同期比10.9%減の364億57百万円、営業損益は47億3百万円の営業損失（前年同期は25億1百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同4.0%増の1,849億11百万円、営業利益は同10百万円減の429億41百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同0.9%減の448億96百万円、営業利益は同61.4%減の3億25百万円、プロセステクノロジー事業では売上高は同11.5%増の785億31百万円、営業利益は同4.4%増の142億38百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」としていた報告セグメントを「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」に変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて316億87百万円増加の8,579億30百万円となりました。これは主として、現金及び預金や投資有価証券が減少した一方で、有形固定資産やたな卸資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて168億86百万円増加の3,702億66百万円となりました。これは主として、社債が増加したことによるものであります。

また、純資産合計は、その他有価証券評価差額や為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ148億1百万円増加の4,876億64百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2018年10月30日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。通期業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 133,928 | 112,040 |
| 受取手形及び売掛金 | 104,029 | 100,574 |
| 有価証券 | 68,428 | 64,140 |
| たな卸資産 | 130,816 | 151,099 |
| その他 | 18,855 | 22,196 |
| 貸倒引当金 | △123 | △126 |
| 流動資産合計 | 455,934 | 449,925 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 76,331 | 87,565 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 123,162 | 134,118 |
| その他（純額） | 70,607 | 96,305 |
| 有形固定資産合計 | 270,100 | 317,989 |
| 無形固定資産 | 3,659 | 3,892 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 74,649 | 64,368 |
| その他 | 22,044 | 21,902 |
| 貸倒引当金 | △145 | △147 |
| 投資その他の資産合計 | 96,548 | 86,123 |
| 固定資産合計 | 370,308 | 408,005 |
| 資産合計 | 826,243 | 857,930 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 46,551 | 45,482 |
| 短期借入金 | 5,969 | 8,383 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 10,572 | 28,838 |
| 未払法人税等 | ※1 16,509 | ※1 9,618 |
| N A S 電池安全対策引当金 | 2,561 | 2,123 |
| 競争法関連損失引当金 | 1,174 | 1,564 |
| その他 | 43,561 | 45,066 |
| 流動負債合計 | 126,899 | 141,077 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 25,000 |
| 長期借入金 | 185,032 | 172,179 |
| 退職給付に係る負債 | 20,909 | 20,964 |
| その他 | 10,538 | 11,044 |
| 固定負債合計 | 226,480 | 229,188 |
| 負債合計 | 353,380 | 370,266 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 69,849 | 69,849 |
| 資本剰余金 | 71,948 | 71,944 |
| 利益剰余金 | 322,622 | 343,151 |
| 自己株式 | △12,153 | △12,133 |
| 株主資本合計 | 452,266 | 472,811 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,659 | 19,045 |
| 繰延ヘッジ損益 | △31 | △132 |
| 為替換算調整勘定 | △7,990 | △10,299 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △7,919 | △5,655 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,717 | 2,957 |
| 新株予約権 | 857 | 933 |
| 非支配株主持分 | 11,021 | 10,961 |
| 純資産合計 | 472,863 | 487,664 |
| 負債純資産合計 | 826,243 | 857,930 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 332,394 | 342,721 |
| 売上原価 | 226,994 | 235,208 |
| 売上総利益 | 105,399 | 107,512 |
| 販売費及び一般管理費 | 50,464 | 54,724 |
| 営業利益 | 54,934 | 52,788 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 455 | 535 |
| 受取配当金 | 1,502 | 1,236 |
| デリバティブ評価益 | — | 262 |
| その他 | 2,141 | 1,361 |
| 営業外収益合計 | 4,099 | 3,395 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,833 | 2,092 |
| 持分法による投資損失 | 920 | 697 |
| 為替差損 | 671 | 1,057 |
| デリバティブ評価損 | 273 | — |
| 関係会社清算損 | 1,847 | 455 |
| その他 | 300 | 289 |
| 営業外費用合計 | 5,846 | 4,593 |
| 経常利益 | 53,187 | 51,590 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 52 | 158 |
| 投資有価証券売却益 | 818 | 39 |
| 特別利益合計 | 871 | 197 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 647 | 305 |
| 減損損失 | 2,462 | 1,497 |
| 関係会社退職給付制度終了損 | — | ※1 1,374 |
| 関係会社事業損失 | — | 576 |
| 競争法関連損失引当金繰入額 | 2,145 | 389 |
| 特別損失合計 | 5,255 | 4,143 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 48,802 | 47,644 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,176 | 9,407 |
| 法人税等調整額 | 2,680 | 2,841 |
| 法人税等合計 | 14,856 | 12,249 |
| 四半期純利益 | 33,946 | 35,395 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 385 | 61 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 33,560 | 35,334 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 33,946 | 35,395 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,457 | △5,652 |
| 繰延ヘッジ損益 | △22 | △105 |
| 為替換算調整勘定 | 17,705 | △2,312 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,726 | 2,202 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △10 | 47 |
| その他の包括利益合計 | 26,855 | △5,821 |
| 四半期包括利益 | 60,801 | 29,574 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 59,931 | 29,574 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 870 | △0 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、本基準の適用にあたっては、経過処置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(移転価格税制に基づく過去の更正処分に対して提起した取消訴訟及びその後続事業年度に関する更正処分について)

当社は、2007年3月期から2010年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社との取引に関し、名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分を2012年3月に受け、地方税を含めた追徴税額約62億円を納付したとともに異議申し立てを行いました。その後、名古屋国税不服審判所に対し審査請求を行い、2016年6月24日に当該処分を一部取り消す旨の裁決書を受領いたしました。しかしながら、法人税額・地方税額等約1億円の還付に止まるもので、当社としては全額が取り消されるべきと考え、2016年12月20日に東京地方裁判所に対し更正処分の取消訴訟を提起いたしました。

この結論を得るまでには暫く時間を要すると考えておりますが、他方では2011年3月期から2015年3月期までの事業年度について、2017年6月23日に更正処分の通知を受領したことから、この5年間の追徴税額85億円並びに2016年3月期及び2017年3月期についても、同様の課税を受けるとした場合の見積税額を加えて、2017年3月期決算に反映いたしました。なお、2018年3月期以降の事業年度については、必要に応じて見積税額を決算に反映しております。

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 未払法人税等

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月23日に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計期間について同様の課税を受けるとした場合の見積税額を含んでおります。

2. 偶発債務

当社グループは、競争状況に関して国際的な調査の対象となっております。2011年に当社の米国子会社が米国司法省より文書提出命令を受領し、当社は、自動車用触媒担体に関する当該調査に対し、2012年に独立委員会を設置するなど協力してきました。2015年9月には、当社は米国司法省との間で自動車用触媒担体の取引の一部に関して米国反トラスト法違反などがあったとして、罰金6,530万米ドルを支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、2015年11月に全額を支払いました。また、関連する顧客とは損害賠償の交渉を行っており、一部では支払いを要するほか、民事訴訟(集団訴訟)も提起されております。

こうした進捗に鑑み、将来発生しうる損失について見積りを行い、当第3四半期連結会計期間末における見積額を「競争法関連損失引当金」として計上しておりますが、新たな事実が判明した場合には追加の損失が発生する可能性があります。なお、調査及び交渉の内容等については、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、開示しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 関係会社退職給付制度終了損

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
米国連結子会社における退職給付制度の一部終了に伴う損失であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------------|------------|--------------|--------------------|----------------------|---------|------------|-----------------------|
| | 電力関連 事業 | セラミックス 事業 | エレクトロ ニクス 事業 | プロセス テクノロジー 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 40,887 | 177,866 | 45,319 | 68,320 | 332,394 | — | 332,394 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 37 | 5 | — | 2,142 | 2,185 | △2,185 | — |
| 計 | 40,925 | 177,872 | 45,319 | 70,462 | 334,580 | △2,185 | 332,394 |
| セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) | △2,501 | 42,951 | 843 | 13,635 | 54,928 | 5 | 54,934 |

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引の調整であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------------|------------|--------------|--------------------|----------------------|---------|------------|-----------------------|
| | 電力関連 事業 | セラミックス 事業 | エレクトロ ニクス 事業 | プロセス テクノロジー 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 36,414 | 184,904 | 44,896 | 76,507 | 342,721 | — | 342,721 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 43 | 7 | — | 2,024 | 2,074 | △2,074 | — |
| 計 | 36,457 | 184,911 | 44,896 | 78,531 | 344,795 | △2,074 | 342,721 |
| セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) | △4,703 | 42,941 | 325 | 14,238 | 52,801 | △12 | 52,788 |

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△12百万円は、セグメント間取引の調整であります。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」としていた報告セグメントを「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。